

江戸川左岸流域の公共下水道事業が進展

11 月供用開始予定

鎌ケ谷市南部の下水道計画である江戸川左岸流域関連公共下水道事業の一部が完成し、平成27年11月に西道野辺地区の一部区域(グリーンハイツ)で供用開始予定と報告された。

江戸川左岸流域関連公共下水道
全体計画面積 495 ヘクタール
全体計画処理人口 26800 人
事業認可面積 45 ヘクタール
事業認可区域計画人口 6450 人
事業認可区域事業費 約 88 億円



Q 鎌ケ谷市の公共下水道整備状況は?

A

	事業認可年度	計画面積	実施面積	整備率 (平成26年度末)
印旛沼流域 下水道事業	昭和49年	約228 ヘクタール	約217 ヘクタール	約98%
手賀沼流域 下水道事業	昭和58年	約1,009 ヘクタール	約559 ヘクタール	約78%
江戸川左岸流域 下水道事業	平成25年	約495 ヘクタール	0	0%

Q 近隣市の下水道普及率は?

A

東葛6市の下水道普及率(%) 平成26年3月時点

鎌ケ谷市	野田市	市川市	流山市	松戸市	浦安市
57.4	63.9	70.1	79.9	82.8	99.6

Q 市内の受益者負担額について

A

印旛	480 円 / m ²
手賀沼 (中沢)	680 円 / m ²
手賀沼 (富岡)	700 円 / m ²
手賀沼 (道野辺中央)	350 円 / m ²
手賀沼 (北初富)	350 円 / m ²
手賀沼 (くぬぎ山住居)	350 円 / m ²
手賀沼 (くぬぎ山準工)	350 円 / m ²
手賀沼 (南初富)	350 円 / m ²

Q 受益者負担額に地域差があるのはどうして?

A

負担区を定めた後、総事業費を算出するので、それぞれ負担区ごとに異なったものになる。従って単位負担金も差がある。

👁️ 松沢の視点

平成27年1月時点での下水道普及率は58.7%、鎌ケ谷市の下水道普及率が低い理由として、江戸川左岸処理区が着手されていないことが挙げられている。一部供用開始されるグリーンハイツの14ヘクタールにおいて約1400世帯の下水道の普及が予定されており、下水道普及率も約62%となる予定。今後も供用開始区域を広げるべく、下水道に接続する理解を求めることが重要と考える。

松沢たけひとの活動



5月5日

小中学生向けの職業体験教室やインパウンドの地域貢献がらば県民だよりにて紹介される。



5月19日

若手市議会議員の会研修会にてさいたま市へ日本一の英語教育を目指している取組と公共施設マネジメントの取組を視察。



5月28日

船橋市・習志野市・八千代市・鎌ケ谷市で構成されている四市複合事務組合議員として第2 齋場等を視察。

松沢たけひと 市政報告会のご案内

7月12日(日)

14:00 ~ 15:00

会場：松沢たけひと みんなの会事務所
(鎌ケ谷市東中沢 2-19-88)

問い合わせ先：TEL 047-445-5260

※入退場自由ですので、どなたでも気軽にご参加ください。



松沢たけひと プロフィール



- 昭和 50 年 鎌ケ谷市東中沢で誕生
- 昭和 57 年 みちる幼稚園卒園
- 昭和 62 年 鎌ケ谷市立中部小学校卒業
- 平成 2 年 鎌ケ谷市立第四中学校卒業
- 平成 5 年 県立白井高等学校卒業
- 平成 10 年 中央学院大学法学部法律学科卒業
- 平成 18 年 (株)人形工房 武人 設立 代表取締役
- 平成 19 年 鎌ケ谷市議会議員 初当選
- 平成 23 年 鎌ケ谷市議会議員 再選 (2 期目)
- 平成 23 年 都市・市民生活常任委員会 委員長
- 平成 24 年 千葉県指定伝統的工芸品に認定
- 平成 27 年 鎌ケ谷市議会議員 再選 (3 期目)

私、松沢たけひとは 39 歳と会派政友会の中では最年少ではありますが、鎌ケ谷市議会議員の一人として、市民の皆様信頼され、そして、期待に応えられるよう行動してまいります。

一般質問 少子化対策について

鎌ケ谷市は子ども医療費助成の拡充や保育園の新設等による待機児童の解消、ひとり親世帯に対するファミリーサポートセンター利用助成制度等、子育て世代への行政サービスが拡充されてきました。しかし、鎌ケ谷市にとっては子どもを産む環境を整備することが、子育て政策の重要な課題の一つではないでしょうか。

Q 市内の産婦人科の状況について

A 約10年前は4カ所あったが、現在は3カ所。しかし、医師の高齢化に伴い、そのうち2カ所は分娩の取扱いを休止しているため、出産ができる産婦人科は現状では1カ所である。

Q 鎌ケ谷市民が出産する区域について

A 市内では出産できる産婦人科が1カ所だが、生活圏内で考えると新鎌ケ谷付近を起点に電車や車で15分以内の範囲に市内産婦人科を含めて3カ所、30分以内の範囲に20カ所ほどあり、多くの妊婦さんが利用している。平成26年度では市内産婦人科では15.3%、市内を含め、市外で15分以内に行ける範囲では34.6%。また30分以内で行ける範囲では37%、それ以外の地域が14.1%、県外が14.3%。

Q 千葉県内で実施している妊娠出産包括支援事業について

A 妊娠・出産包括支援事業は平成26年度より、モデル事業として実施され、1つ目は母子保健相談支援事業、2つ目は産前・産後サポート事業、3つ目は産後ケア事業の3つの事業の実施が規定された。平成26年度では全国で29自治体がモデル事業を行い、千葉県内では君津市、浦安市で実施している。

Q 鎌ケ谷市が参考にするべき点は？

A 相談場所や事業、病院退院後の産後ケアが受けられる情報等については、広報や配布用リーフレット等で周知をし、個々の方に合わせた情報も提供していたが、よりその方に合わせた支援内容等をプランシートに提示して、渡すなど、相談者と目で見て確認できるよう、サービスや支援の見える化をしていきたいと考えている。また、産後ケアについては出産された方が

産後の疲れた体を癒し支援を受けられる環境を整えられるよう、母体ケアが受けられる等先進的に取り組んでいる他市の様子や産後ケアが受けられる施設等の情報を集め、調査研究していきたいと考えている。

※妊婦・出産包括的支援事業

妊娠期からの切れ目のない支援 neuvola（ネウボラ）とは、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する支援制度で、子育ての不安な気持ちや悩みを抱え込んでいる方を支え、安心して子育てできるよう支援するための事業。

👁️ 松沢の主張

全国的に産科の医師の確保が難しい状況にあり、鎌ケ谷市内でも出産を取り扱う施設が1カ所という現状です。産科医確保においても都市間競争という面があり、開業支援制度の創設することによって、産科の新設や増床、出産を取り扱う助産所の新設を促進することができるのではないのでしょうか。

伊那市産科開業支援事業

伊那市産科開業支援事業補助金の概要
平成26年7月

分娩医療機関の市内開業に係る費用の一部を助成し、妊婦が安心して出産できる環境を整えます。

- ① 分娩医療機関の市内確保
- ② 分娩を扱う産科の市内開業促進
- ③ 伊那中央病院における里帰り出産の早期制限解除

補助金の内容

対象者	① 10年以上継続して分娩を取り扱う予定 ② 分娩を扱う産科医療機関を市内に新規開業 ③ 病床数5床以上で継続して分娩を取扱う上記の①②③全ての条件を満たす者（個人、法人） ※ 国及び地方公共団体（国・地方公共団体が設立する法人）は除く
対象経費	① 診療部門（分娩室、病室等）の施設工事費 ② 医療機器・備品購入費 ※ 土地、外構工事、設計・工事に伴う事務費、既存建物取得に要する費用は除く
補助率等	1医療機関当たり1回限り 20%補助（上限2,000万円）
施行日	平成26年7月1日
その他	開業から5年以内に分娩取扱いを中止等した場合には、分娩取扱い期間に応じて、補助金を返還していただきます。

長野県伊那市は平成26年7月から、産科の新規開業に対し、最高2千万円を補助する支援事業を計画。そして、補助制度を活用し開業する産婦人科診療所は今年7月の開業を予定している。

鎌ケ谷市の人事制度

住民に最も身近な行政である市の役割や市の職員の役割は益々増大しています。更に、今後進行が予想される人口減少・少子高齢化、に対応できる組織体制とするため、将来の推計人口や歳入規模に合わせた組織体制を構築する必要があるのではないのでしょうか。

Q 職員数の推移について

A

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
696名	691名	687名	684名	691名	694名

Q 職員数の県内各市の比較について

A 平成26年4月1日時点の691名では、職員1人当たりの人口数で、県内37市中、佐倉市、流山市に次いで少ないほうから3番目。このうち佐倉市は消防が一部事務組合で運用されており、消防職が入っていないため、実質2位となっており、県内37市中2番目に職員が少ない状況。

Q 女性職員の管理職への登用について

A 平成27年4月1日現在の女性職員の占める割合では、実職員数700名中236名で33%のところ、係長相当職は186名中68名で36%、課長補佐相当職は77名中22名で28%、課長相当職は52名中11名で21%。また、5年前の平成22年と比較して、女性管理職の比率では6.2%から15.9%へと倍以上に増加している。

Q 人件費の推移について

A

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
46億8000万円	44億8000万円	42億9000万円	42億4000万円	41億6000万円	40億7000万円

Q 物件費における職員の費用について

A

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
5億1000万円	5億4000万円	5億9000万円	6億1000万円	6億4000万円	6億8000万円

※非正規・臨時職員は「人件費」ではなく、「物件費」として計上されている

Q 住居手当制度について

A 自ら居住するため住宅、借間を借り受け、一定額を超える家賃を払っている職員及び、自身が所有する住宅に居住し、世帯主である職員に支給されるもので、その住宅所在地について市内・市外の区別はしていない。

👁️ 松沢の主張

鎌ケ谷市の住居手当は市内外に関係なく上限金額を27000円と設定している。市内在住の職員は災害時に迅速な対応ができ、交通費の削減にも繋がる。また地域経済を支えるという側面からも、市内と市外で同一の手当でなく、差をつけ、市内在住を勧奨することが必要と考えます。

神奈川県鎌倉市	市内	30100
	市外	28000
神奈川県海老名市	市内	30000
	市外	27000
長野県塩尻市	市内	27000
	市外	13000
鎌ケ谷市	市内	27000
	市外	27000

※限度額

🖋️ 編集後記

鎌ケ谷市議会議員として3期目9年目の議会活動に入らせていただきました。将来の負担を軽減する初心の姿勢は変わらず、市政に対し様々な政策提言を行ってまいりたいと思います。また、身近でわかりやすい鎌ケ谷市政・市議会のため、さらなる政策力・発信力・連携力を磨いてまいります。